

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社ヌーラボ

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年6月10日
【会社名】	株式会社ヌーラボ
【英訳名】	Nulab Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 正徳
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区大名一丁目8番6号
【電話番号】	092-752-5231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤津 光成
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区大名一丁目8番6号
【電話番号】	092-752-5231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤津 光成

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2022年5月24日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の第19期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表の注記に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。なお、追加内容が多岐にわたるため、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第5 経理の状況	1
1 連結財務諸表等	1
(2) その他	1

3 【訂正箇所】

追加内容が多岐にわたるため、訂正箇所は_____署で示さず、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

2022年5月12日開催の取締役会において承認された第19期連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 連結財務諸表

(訂正前)

イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,976	1,127,801
売掛金	111,393	124,459
前払費用	42,812	42,009
その他	4,890	4,720
貸倒引当金	△2,422	△1,731
流動資産合計	1,035,649	1,297,259
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,936	13,985
その他（純額）	17,549	18,739
有形固定資産合計	41,486	32,724
無形固定資産		
ソフトウエア	198,182	177,762
リース資産	467	—
その他	18,205	25,328
無形固定資産合計	216,855	203,090
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	53,445
その他	37,684	32,045
投資その他の資産合計	37,684	85,491
固定資産合計	296,026	321,307
資産合計	1,331,676	1,618,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,943	2,099
1年内返済予定の長期借入金	95,058	44,938
リース債務	467	—
未払金	82,671	76,936
未払法人税等	7,074	23,569
前受収益	739,227	892,081
賞与引当金	29,115	36,803
その他	113,142	132,151
流動負債合計	1,083,700	1,208,580
固定負債		
長期借入金	58,688	13,750
練延税金負債	1,648	—
その他	4,981	4,988
固定負債合計	65,317	18,738
負債合計	1,149,018	1,227,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,397	382,397
資本剰余金	370,397	370,397
利益剰余金	△557,807	△359,922
株主資本合計	194,986	392,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,328	△1,622
その他の包括利益累計額合計	△12,328	△1,622
純資産合計	182,657	391,248
負債純資産合計	1,331,676	1,618,567

四 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,938,649	2,328,264
売上原価	849,018	911,968
売上総利益	1,089,630	1,416,296
販売費及び一般管理費	1,096,403	1,248,940
営業利益又は営業損失 (△)	△6,772	167,355
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	3,938	1,178
還付消費税等	919	212
その他	417	389
営業外収益合計	5,281	1,787
営業外費用		
支払利息	2,241	1,097
為替差損	3,808	4,028
その他	981	10
営業外費用合計	7,031	5,136
経常利益又は経常損失 (△)	△8,522	164,007
特別損失		
固定資産除却損	12,866	—
特別損失合計	12,866	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,388	164,007
法人税、住民税及び事業税	5,412	21,223
法人税等調整額	△1,268	△55,101
法人税等合計	4,144	△33,877
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,532	197,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△25,532	197,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,532	197,884
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,620	10,705
その他の包括利益合計	△9,620	10,705
包括利益	△35,152	208,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,152	208,590

ハ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△532,274	220,519	△2,708	△2,708	217,810
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△25,532	△25,532			△25,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△9,620	△9,620	△9,620
当期変動額合計	—	—	△25,532	△25,532	△9,620	△9,620	△35,152
当期末残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			197,884	197,884			197,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					10,705	10,705	10,705
当期変動額合計	—	—	197,884	197,884	10,705	10,705	208,590
当期末残高	382,397	370,397	△359,922	392,871	△1,622	△1,622	391,248

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,388	164,007
減価償却費	85,834	100,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△691
受取利息	△6	△6
支払利息	2,241	1,097
固定資産除却損	12,866	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,740	△13,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,563	△14,843
未払金の増減額 (△は減少)	42,439	△5,515
前受収益の増減額 (△は減少)	164,517	152,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,805	7,688
その他	△25,910	17,961
小計	250,141	410,390
利息の受取額	6	6
利息の支払額	△2,242	△1,099
法人税等の支払額	△5,873	△8,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,032	401,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,979	△13,805
資産除去債務の履行による支出	△6,600	—
無形固定資産の取得による支出	△74,326	△65,924
敷金の回収による収入	24,928	7,146
敷金の差入による支出	△10,420	△1,251
その他	△510	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,907	△74,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,146	△95,058
その他	△510	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,656	△95,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,966	17,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,501	248,825
現金及び現金同等物の期首残高	843,474	878,976
現金及び現金同等物の期末残高	878,976	1,127,801

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、クラウドサービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
30,732	8,070	1,836	847	41,486

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	橋本 正徳	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0	債務被保証	不動産賃貸借取引に対する債務被保証 (注) 2	29,703	-	-
							当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 3	85,753	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、本社建物の賃貸借契約に対して、当社代表取締役橋本正徳の債務保証を受けております。取引金額については、年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証については、2021年11月17日に全て解消しております。
3. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役橋本正徳の債務保証を受けております。取引金額については、期末借入残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証については、2022年1月17日に全て解消しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり純資産額	30.75円
1 株当たり当期純損失（△）	△4.30円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△25,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△25,532
普通株式の期中平均株式数（株）	5,940,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権の数593,949個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況、① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	65.87円
1株当たり当期純利益	33.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,884
普通株式の期中平均株式数（株）	5,940,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数584,473個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況、① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878, 976	1, 127, 801
売掛金	111, 393	124, 459
前払費用	42, 812	42, 009
その他	4, 890	4, 720
貸倒引当金	△2, 422	△1, 731
流動資産合計	1, 035, 649	1, 297, 259
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23, 936	13, 985
その他（純額）	17, 549	18, 739
有形固定資産合計	※ 41, 486	※ 32, 724
無形固定資産		
ソフトウエア	198, 182	177, 762
リース資産	467	—
その他	18, 205	25, 328
無形固定資産合計	216, 855	203, 090
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	53, 445
その他	37, 684	32, 045
投資その他の資産合計	37, 684	85, 491
固定資産合計	296, 026	321, 307
資産合計	1, 331, 676	1, 618, 567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,943	2,099
1年内返済予定の長期借入金	95,058	44,938
リース債務	467	—
未払金	82,671	76,936
未払法人税等	7,074	23,569
前受収益	739,227	892,081
賞与引当金	29,115	36,803
その他	113,142	132,151
流動負債合計	1,083,700	1,208,580
固定負債		
長期借入金	58,688	13,750
練延税金負債	1,648	—
その他	4,981	4,988
固定負債合計	65,317	18,738
負債合計	1,149,018	1,227,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,397	382,397
資本剰余金	370,397	370,397
利益剰余金	△557,807	△359,922
株主資本合計	194,986	392,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,328	△1,622
その他の包括利益累計額合計	△12,328	△1,622
純資産合計	182,657	391,248
負債純資産合計	1,331,676	1,618,567

四 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,938,649	2,328,264
売上原価	849,018	911,968
売上総利益	1,089,630	1,416,296
販売費及び一般管理費	※1 1,096,403	※1 1,248,940
営業利益又は営業損失 (△)	△6,772	167,355
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	3,938	1,178
還付消費税等	919	212
その他	417	389
営業外収益合計	5,281	1,787
営業外費用		
支払利息	2,241	1,097
為替差損	3,808	4,028
その他	981	10
営業外費用合計	7,031	5,136
経常利益又は経常損失 (△)	△8,522	164,007
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,866	—
特別損失合計	12,866	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,388	164,007
法人税、住民税及び事業税	5,412	21,223
法人税等調整額	△1,268	△55,101
法人税等合計	4,144	△33,877
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,532	197,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△25,532	197,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,532	197,884
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,620	10,705
その他の包括利益合計	※ △9,620	※ 10,705
包括利益	△35,152	208,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,152	208,590

ハ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△532,274	220,519	△2,708	△2,708	217,810
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△25,532	△25,532			△25,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△9,620	△9,620	△9,620
当期変動額合計	—	—	△25,532	△25,532	△9,620	△9,620	△35,152
当期末残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,397	370,397	△557,807	194,986	△12,328	△12,328	182,657
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			197,884	197,884			197,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					10,705	10,705	10,705
当期変動額合計	—	—	197,884	197,884	10,705	10,705	208,590
当期末残高	382,397	370,397	△359,922	392,871	△1,622	△1,622	391,248

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,388	164,007
減価償却費	85,834	100,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△691
受取利息	△6	△6
支払利息	2,241	1,097
固定資産除却損	12,866	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,740	△13,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,563	△14,843
未払金の増減額 (△は減少)	42,439	△5,515
前受収益の増減額 (△は減少)	164,517	152,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,805	7,688
その他	△25,910	17,961
小計	250,141	410,390
利息の受取額	6	6
利息の支払額	△2,242	△1,099
法人税等の支払額	△5,873	△8,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,032	401,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,979	△13,805
資産除去債務の履行による支出	△6,600	—
無形固定資産の取得による支出	△74,326	△65,924
敷金の回収による収入	24,928	7,146
敷金の差入による支出	△10,420	△1,251
その他	△510	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,907	△74,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,146	△95,058
その他	△510	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,656	△95,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,966	17,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,501	248,825
現金及び現金同等物の期首残高	843,474	878,976
現金及び現金同等物の期末残高	※ 878,976	※ 1,127,801

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

Nulab USA, Inc.

Nulab Singapore Pte. Ltd.

Nulab Netherlands B. V.

Nulab USA, Inc. は、2022年1月12日付でNulab, Inc. から商号変更したものです。

Nulab Singapore Pte. Ltd. は、2022年1月21日付でNulab ASIA Pte. Ltd. から商号変更したものです。

Nulab Netherlands B. V. は、2022年2月22日付でNulab B. V. から商号変更したものです。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Nulab USA, Inc.	12月31日
Nulab Singapore Pte. Ltd.	12月31日
Nulab Netherlands B. V.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

クラウドサービス事業

当社グループは、主にクラウドサービスの提供を行っております。このサービスの提供は、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。当サービス提供に関する取引の対価は、契約条件に従い、サービス提供開始後概ね2ヶ月以内もしくはサービス提供終了後概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしかし負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ソフトウェア	198,182	177,762
その他（ソフトウェア仮勘定）	17,067	25,328

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、クラウドサービス事業を営むためのソフトウェア開発を進めております。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損の判定にあたっては、管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。

また、減損の兆候を識別した場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。

将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上することとしております。

当該割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しておりますが、当該事業計画は、将来の有料契約件数や解約件数、契約当たりの売上金額等に一定の仮定を用いて策定しております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	—	53,445

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、翌連結会計年度の課税所得及び将来減算一時差異の解消スケジュールを合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しておりますが、当該事業計画は、将来の有料契約件数や解約件数、契約当たりの売上金額等に一定の仮定を用いて策定しております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	68,541千円	79,276千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	311,092千円	307,819千円
給料及び手当	301,819	365,962
賞与引当金繰入額	15,183	20,639

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物附属設備	12,605千円	一千円
その他（工具、器具及び備品）	261	—
計	12,866	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,620千円	10,705千円
その他の包括利益合計	△9,620	10,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,940,097	—	—	5,940,097
合計	5,940,097	—	—	5,940,097
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第2回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,940,097	—	—	5,940,097
合計	5,940,097	—	—	5,940,097
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第2回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第3回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 第2回ストック・オプションとしての新株予約権及び第3回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	878,976千円	1,127,801千円
現金及び現金同等物	878,976	1,127,801

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要と認められる場合は、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、その多くは固定金利としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*2)	153,746	153,657	△88
負債計	153,746	153,657	△88

(*1) 現金及び預金、売掛金、買掛金並びに未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

負債

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	878,976	—	—	—
売掛金	111,393	—	—	—
合計	990,369	—	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	95,058	44,938	8,500	3,000	2,250	—
合計	95,058	44,938	8,500	3,000	2,250	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要と認められる場合は、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産に限定して運用を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、その多くは固定金利としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*2)	58,688	58,624	△63
負債計	58,688	58,624	△63

(*1) 現金及び預金、売掛金、買掛金並びに未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,127,801	—	—	—
売掛金	124,459	—	—	—
合計	1,252,260	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	44,938	8,500	3,000	2,250	—	—
合計	44,938	8,500	3,000	2,250	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	58,624	—	58,624
負債計	—	58,624	—	58,624

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、付与日において未公開企業であり、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は零のため、費用計上はしておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員94名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員103名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1.	普通株式 181,263株	普通株式 421,850株
付与日	2020年2月20日	2021年3月31日
権利確定条件	(注) 2.	(注) 2.
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年2月20日 至 2030年2月12日	自 2023年4月1日 至 2031年3月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されておりません。なお、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	181,263	—
付与	—	421,850
失効	9,164	—
権利確定	—	—
未確定残	172,099	421,850
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	840	840
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-----|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 一千円 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、付与日において未公開企業であり、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は零のため、費用計上はしておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員94名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員103名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1.	普通株式 181,263株	普通株式 421,850株
付与日	2020年2月20日	2021年3月31日
権利確定条件	(注) 2.	(注) 2.
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年2月20日 至 2030年2月12日	自 2023年4月1日 至 2031年3月26日

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1.	普通株式 7,380株
付与日	2022年1月7日
権利確定条件	(注) 2.
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年1月7日 至 2032年1月6日

注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されておりません。なお、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	172,099	421,850
付与	—	—
失効	8,146	8,710
権利確定	163,953	—
未確定残	—	413,140
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	163,953	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	163,953	—

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	7,380
失効	—
権利確定	—
未確定残	7,380
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	840	840
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	890
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-----|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 一千円 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度（2021年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	8,868千円
貸倒引当金	738
減価償却超過額	91,904
税務上の繰越欠損金（注）2	156,573
その他	4,115
繰延税金資産小計	262,201
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△156,573
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△105,627
評価性引当額小計（注）1	△262,201
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,001
その他	△646
繰延税金負債合計	△1,648
繰延税金負債の純額	△1,648

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（※）	—	—	—	—	—	156,573	156,573
評価性引当額	—	—	—	—	—	△156,573	△156,573
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,210千円	
貸倒引当金	527	
減価償却超過額	72,727	
税務上の繰越欠損金（注）2	142,409	
その他	5,832	
繰延税金資産小計	232,706	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△137,261	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△41,099	
評価性引当額小計（注）1	△178,360	
繰延税金資産合計	54,346	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△900	
繰延税金負債合計	△900	
繰延税金資産の純額	53,445	

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な理由は、将来の課税所得の見込みにより回収不能と判断された将来減算一時差異等に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（※1）	—	—	—	—	—	142,409	142,409
評価性引当額	—	—	—	—	—	△137,261	△137,261
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,147	(※2) 5,147

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金142,409千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産5,147千円を計上しております。当該繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率		30.46%
(調整)		
住民税均等割		0.73
評価性引当額の増減額		△51.11
その他		△0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△20.66

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントですが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
Backlog	2,188,530
Cacoo	113,591
Typetalk	16,705
Nulab Pass	9,437
顧客との契約から生じる収益	2,328,264
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,328,264

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表 (2) その他 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.
会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高) 売掛金	111,393
顧客との契約から生じた債権 (期末残高) 売掛金	124,459
契約負債 (期首残高) 前受収益	739,227
契約負債 (期末残高) 前受収益	892,081

契約負債は、主に将来にわたって履行義務が充足されるクラウドサービスの提供に係る収益について、顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていた金額は739,227千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が増加した主な理由は、クラウドサービスの有料契約件数の増加が、収益の認識による減少を上回ったことによるものです。

②残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
30,732	8,070	1,836	847	41,486

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	橋本 正徳	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0	債務被保証	不動産賃貸借取引に対する債務被保証 (注) 2	29,703	-	-
							当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 3	85,753	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、本社建物の賃貸借契約に対して、当社代表取締役橋本正徳の債務保証を受けております。取引金額については、年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証については、2021年11月17日に全て解消しております。
3. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役橋本正徳の債務保証を受けております。取引金額については、期末借入残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証については、2022年1月17日に全て解消しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり純資産額	30.75円
1 株当たり当期純損失（△）	△4.30円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△25,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△25,532
普通株式の期中平均株式数（株）	5,940,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権の数593,949個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況、① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	65.87円
1株当たり当期純利益	33.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	197,884
普通株式の期中平均株式数（株）	5,940,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数584,473個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況、① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。